

●2011年5月18日(水) Alemanha マーケット近くの製粉屋 (Huambo 市郊外)

- ・ トウモロコシとキャッサバの製粉を行う。トウモロコシの粉碎機にジェネレーター、製粉機 (トウモロコシ・キャッサバ供用) にはトラックのエンジンを改造したものを動力として使用。
- ・ 製粉機のキャパシティは 5kg/1 回=3~5 分。料金は 200kz/50kg。1 日に 150 袋?回?ぐらい製粉する。
- ・ 製粉機はウィラ州ルバンゴで購入。3 年ぐらいもつ。値段は分からない。
- ・ 製粉サービスのみで農産物の買い取りはしない。



(左) 製粉機

(上) トウモロコシをふるいにかけて殻を取る

●2011年5月19日(木) Kabaco マーケット (Benguela 市内)

- ・ 大規模な青空市場。野菜、穀物、日用品で区画が分かれている。販売規模 (袋売り、小山盛り) でも区画が分かれている模様。農産物の質は Huambo のマーケットよりもやや上か。
- ・ このマーケットからルアンダに回る農産物もある。朝早くに買付のトラックを見ることができるといふ。
- ・ Cabaco (市場から 4~5km) からのトラック : 3~4 名の女性商人が農家から集めたトマトを 50kg/箱 (ビール箱) の運賃で運ぶ。100 箱ぐらい。3t トラック。人夫 1 名。

ウアンボ産ピーマン :	ウアンボから運んできた商人から 2,000kz/30kg(袋)で仕入れ、50kz/5 個で販売
ウアンボ産トマト :	ウアンボから運んできた商人から 5,000kz/30kg(箱)で仕入れ、800kz/2kg(バケツ)で販売 (値段・重量に矛盾)
ウアンボ産キャベツ :	運んできた商人から 200kz/5 個で仕入れ 100kz/個 (2.5kg) で販売
ベンゲラ産トマト :	大規模商業農場からの委託販売。4,500kz/箱(30kg)で販売し、1 箱売るごとに 500kz のコミッションを得る。1 日に 100 箱ぐらい売る。
ベンゲラ産タマネギ :	運んできた商人から 8,000kz/袋 (30kg? 50kg?) で仕入れ、1 万 kz/袋で売る。

	小売販売は大6個 100kz、小6個 50kz
南アフリカ輸入タマネギ：	女性商人がトラックで運んでくる。1袋（30kg？50kg？）販売ごとに50kzのコミッションを得る。
ベンガラ産ピーマン：	運んできた農家から2,500kz/袋（30kg）で買い付けて50kz/6個(0.5kg)で販売。今（5月半ば）は品薄なので価格は高め。6月7月は収穫期になるので値が下がる。
ウアンボ州カレンガ産キャベツ：	運んできた商人から委託されて販売。1山約300個？を売ったら4,000～5,000kzのコミッション。
ピエ産フェイジョン豆：	運んできた商人から120kz/kgで仕入れて、150kz/kgで販売
ウアンボ産ニンジン：	売りに来た商人から6,000kz/袋（50kg）で仕入れ、7,000kz/袋で販売。ルアンダから仕入れに来る人もいる。
ウアンボ産ジャガイモ：	運んできた商人から6,500kz/50kg？100kg？（袋）で仕入れて、500kz/バケツ（5kg）で売る。
ベンガラ産トウモロコシ粉：	粉の状態で購入。4,000kz/50kgで購入し、75kz/kgで販売



市場のトマト売り



市場のキャベツ売り

●2011年5月19日（木）スーパーマーケット Martines&Nevas（Benguela 市郊外）

Item	国産/輸入	生産地	値段 kz	単位・重量
ジャガイモ	輸入		190.0	/kg
ニンジン	国産		520.0	/kg
ニンニク	輸入		1,625.0	/kg
タマネギ	輸入		360.0	/kg
ピーマン	国産		500.0	/kg
キュウリ	国産		270	/kg
キャベツ小	国産		235	玉
トマト	国産		350	/kg

●2011年5月21日(土) Kikolo マーケット (Luanda 市郊外)

- ・ ルアンダ中心部から 10km? カクアコへの道の途中。住宅街のなかの大規模青空市場。簡易な小屋か地面に敷物を敷いて商品を販売。
- ・ Huambo 産の農産物が多数みられる。このマーケットの野菜の小売はほとんどがビエ・ウアンボの出身とのこと。内戦中にルアンダに出てきて定住したが、今でも故郷とのつながりがある。
- ・ 場所代は 200~300kz/日 (1.5m 四方)
- ・ ウアンボ産ジャガイモを運んできたトラック(2t~3t?): 1 晩で着く (午後 4 時~午前 5 時)。100kg?の袋を 150~200 袋運ぶ。運送費は 1,000kz/袋。キャッサバは 1,500kz/袋。決まった商人の品を運ぶ。トラックはドライバーが所有者から借りている。運送費の 10%を所有者に支払う。ガソリン・検問での支払いは所有者負担 (同行していた男性商人)。栽培地の農家や女性商人から 7,500kz/100kg?袋 (袋の表示はトウモロコシ 150kg) で買う。農家や商人はルアンダでの価格を知っているので交渉が必要。携帯電話で連絡して品物を集める。ルアンダの市場でキタンデーラに 9,000kz/100kg?袋で販売。今は値が高い。
- ・ カレング産キャベツを運んできたトラック: 1 晩で着く (午後 8 時~午前 5 時)。3.5t トラック 1 台・1 往復 1,000~800 ドル。積荷は倍近くか。(5 名の女性商人が同行) 家族で生産と販売をしている。よそからは買わない。ここで 1,500kz/15 個で販売
- ・ ビエ産キャッサバ(乾燥)を運んできたトラック(ビエでインタビューしたトラック): (同行していた男性商人から聞き取り) Bie の農家から 5,000kz・袋 (180kg ぐらい) で買い取り、7,000~8,500kz/袋で販売。ルアンダからは塩、コメ、乾燥魚を仕入れて戻る。仕入は輸入業者やマーケット内の卸を比べて購入。

クワンザ・スル (KS) 産トマト:	(トマトはほとんど KS から) 800kz/5kg で販売。やや痛み気味
ベンゲラ産・ウアンボ産ピーマン:	運んできたトラックから 3,500kz/30kg 袋で仕入れ、550kz/バケツ 3kg? で販売。コミッション制もある。
ルバンゴ産・KS 産ニンジン:	3,500~6,500kz/袋(50kg?)で仕入れ、200~400kz/5 個(1kg?)で売る (利益が大きすぎる。1 袋 30kg か?)。
ウアンボ産ジャガイモ:	2,500kz/袋 100kg? (箱 30kg か?) で仕入れ、600kz/バケツ 5kg で販売。1 日に 3~5 袋分売る。
ウアンボ州カレング産キャベツ:	1,500kz/15 個で仕入れ、150k/個(2.5kg?)で販売。
ビエ産・ワコクンゴ産キャッサバ粉:	8,000kz/150~180kg で仕入れ、500kz/10kg バケツで販売。1 日に 5~10 袋販売。今は値が低い。場所代は 200kz・日
ビエ産キャッサバ粉:	8,000kz/袋(180kg)で仕入れて、9,000kz/袋で販売。利益が 1 袋当たり 1,000kz になるように販売。



(上) 農産物売り場



(右) キャッサバ売場

●2011年5月26日(木) スーパーマーケット JUMBO (Luanda 市内)

国産イチゴ 1,700kz/kg

●2011年5月28日(土) Cantinton マーケット (Luanda 市郊外)

- ・ルダンダ市南部の青空市場。屋根付きの部分もあるが、ほとんどが露地販売
- ・クワンザ・スル産の農産物がほとんど

クワンザ・スル産トウモロコシ粉(白):	1万5,000kz/袋(180~200kg?)で仕入れ 150kz/kg で販売
輸入トウモロコシ粉(黄):	100kz/kg で販売
クワンザ・スル産ピーマン:	3,500~4,000kz/ビール箱で購入し、200kz/6個(1kg?)で販売
ウィラ州ルパンゴ産ニンジン:	5,000kz/袋(コメ 50kg 用)で仕入れ、100kz/4個(1kg?)
クワンザ・スル州 Gabela 産キャベツ:	自分で生産している。150kz/1個(1.5kg?)で販売。トラックレンタル代は1台(6t)7万5,000~10万kz。レンタル代は商品売ってから払う。
クワンザ・スル州 Gabela 産トマト:	自分で生産している。緑トマト4,000kz/ビール箱、完熟トマト5,000kz/kg で販売
クワンザ・スル州 Gabela 産ジャガイモ:	ガベラのパートナーが送ってくる。運搬はレンタルトラックに依頼。ガベラでパートナーが3,000kz/箱で仕入れ、自分が4,000kz/kg で販売。トラックレンタル代は500kz/箱、マーケット内の運搬費が50kz/箱



●その他

Bie-Kuito 資材屋

バイク荷台	1万8,000kz
一輪車	9,630kz

コメの価格

Bie州ポルトガル人買取予定価格	60kz/kg
------------------	---------

ウアンボ州カーラの穀物販売価格（農家から市場）

(90年代半ば) コメ	20~25kz/kg
(90年代半ば) 精米代	5kz/kg
(90年代半ば) トウモロコシ(粒)	10~15kz/kg
(現在) トウモロコシ粒	75kz/kg
(現在) トウモロコシ粉	100kz/kg
(現在) トウモロコシ製粉代	10kz/kg

会議、面談、視察メモ

(アンゴラ/民間/スーパー)

5月3日(火) Fresh Mark Angola (スーパーマーケット SHOPRITE の生鮮品輸入・仕入れ会社)

面接者 : Mr. Eduardo Cussendala, Trading Manager, Fresh Mark Angola, 923-423881

日時 : 2011年5月3日

面談者 : 大谷、通訳 Carlos

- ・ Fresh mark はスーパーマーケット Shoprite の生鮮品 (野菜、果物、魚、肉等) の仕入れを担当する会社。Shoprite からは独立した会社である。ただし、事務所は Shoprite の店舗の中にある。Shoprite グループにはほかにホテルの建設・経営やレストラン経営 (ハンバーガーショップ Hungry Lion など) をする会社もある。Fresh Mark はアンゴラ国内最大の生鮮品輸入・流通会社である。Shoprite の店舗数は国内に 4 店舗 (ルアンダ 2、ベンゲラ 1、ウアンボ 1)、小規模スーパーマーケット U-Wave が 7 店舗である。
- ・ 現在、果物のうち 80~90%が輸入であるが、バナナ、パイナップル、メロンはほぼ国産品である。一方、野菜は 70~80%が国産品である。例えば、ジャガイモは輸入・国産の両方を扱っており、輸入は主に南アフリカ、国産品は主にウアンボ州から仕入れている。トマト・キュウリはイスラエル、米国からリンゴ、中国からニンニクなど世界中から仕入れている。
- ・ 輸入品は南アフリカの本社にオーダーを入れてから、陸路(ナミビア経由)で 12 日、船で 1 カ月かかる。陸路の場合、国境での手続きに各 4 日かかる。
- ・ 国産品については、国内のどこで何が栽培されているか生産者を訪問するなどして常に調べている。国産品の仕入れで重要な点は、分別 (Sorting)、洗浄 (Cleaning)、運搬 (Transporting) である。
- ・ 国内産野菜・果実の仕入れの際の基準は品質のみである。価格は交渉可能 (Negotiable) な要素に過ぎない (実際には、TerraVerde、アグロリーダーなどの大手が多いようである)。
- ・ 国内生産者には冷蔵保管・運送を勧めてはいるが、強制はできない。
- ・ 店舗の裏に、冷蔵・冷蔵設備、簡易洗浄・包装ユニットがある。冷蔵ユニットは 14℃ に保持。バックヤードのスペースが足りなくなったので、拡張工事の最中である。新規拡張施設にはコンテナ 5 つ分のキャパシティの冷蔵施設 2 基、ジャガイモ・タマネギ保管庫、肉冷蔵施設、バナナ熟成施設などもつくる。電気は 24 時間体制でジェネレ

ーターを使う。

- ・ 政府には輸入野菜に税金をかけて国産野菜の消費を上げようとする考えもあるようだが、その前に国内の生産・流通システムの整備が必要である。輸入品との競争で重要なのは価格ではなく品質である。
- ・ 政府との協力関係は特にない。完全に民間ベースでやっている。商業省の Rural Commerce Program についての情報もない。アンゴラの農業開発に必要なのは、灌漑、グリーンハウスの建設、機械化、規格化（分別）、パッキングなどである。中央高原では農家は野菜栽培を行っているが、牛耕、天水依存の原始的な栽培で効率が悪く、運搬手段もないなどビジネスには向かない。
- ・ ジャガイモの取引でウアンボの農業協同組合と取引があるがあまり効率的でない。個人との取引のほうが簡単でよい。
- ・ ルアンダ郊外のキクシ地区で Shoprite が独自に農家を組織化してカリフラワーやマッシュルームの栽培を指導している。



野菜売場（冷蔵）



果物売場



簡易パッキング施設



仕入れトラック(右は南アフリカのジャガイモ)



南アフリカ産ジャガイモ



国産キュウリ

会議、面談、視察メモ

(アンゴラ/民間/スーパー)

5月4日(水) スーパーマーケット JUMBO

面接者：Ms. Anabela Figueialdo, Manager of Import

Mr. Abel Oliveira, Gerente de Produtos Frescos

日時：2011年5月4日

面談者：大谷、通訳 Carlos

- ・ JUMBO は売上ではアンゴラ最大のスーパーマーケット。店舗は現在ルアンダに1軒のみだが、ルアンダ市内に2軒目を開店予定(店舗面積では最近オープンした Kero が最大)。
- ・ 市場流通が経営上の最大の問題。流通ネットワークが形成されていないので生産者から小売まで商品が届かない。具体的には高輸送コスト、生産者に会う機会が非常に少ないなど。
- ・ 野菜・果物の輸入・国産の割合は定かでないが、基本的にほとんどの野菜が国内で調達可能。例えばトマトは収穫期には週に5~6t 売れるが、この時期に輸入は必要ない。基本的に国内で調達し、足りない分を輸入する。
- ・ 野菜の質は輸入・国産でそんなに変わらない。ただ、輸入は南アフリカからが多いが、南アフリカの業者は品質の重要性を知っており、品質保持の技術が優れている。国内は品質レベルに合ったものだけを買っている。こちらの要望に合わせて、国内産の品質も向上してきている。コストに関しては、輸入品は関税や輸送コストで割高になる。
- ・ 国内産において TerraVerde と Girasol 社が JUMBO にとっての二大供給者だが、そのほかにも多くの生産者と直接取引をしている。運送は生産者側が行い、運送費は量に応じて JUMBO が支払う。運送費・商品代は48時間以内に銀行振込で行う。
- ・ 価格に関しては、基本的に交渉ベースだが最低・最高価格をあらかじめ設定してある。
- ・ 輸送手段では冷蔵トラックがないために、野菜はルアンダ州周辺で買う。ジャガイモ・キャベツなどは日持ちするのでベンゲラやクワンザ・スルからも買っている。
- ・ コメの消費に関しては、ポルトガル産のカロリーナや Agulha? (アグーリャ) などの高級米、ベトナム産の低価格米それぞれに需要がある。日本がコメの援助をするのならすべての消費者のニーズに対応した複数のコメを栽培するべき。コメ全体の売上は確実に伸びている。
- ・ 政府は輸入関税を上げてその収入を肥料や農業機械の補助に充てるべき。
- ・ 消費者は国産品を好む。輸入品は日持ちさせるために多くの化学薬品を使用していることを消費者は知っている。国産品のほうが Natural だと思っている。
- ・ 商業省の Rural Commerce Program には JUMBO も関係している。今日も Marketing

Director の Domingo 氏は商業省で会合に出席しており、市場ネットワークや生産者とのリンケージ構築について話し合っているはずである。

- ・ 第2四半期（4月～6月）は野菜の供給量が減り、かつ質も良くない（雨が多く、暑い
ため野菜栽培に向かない）。6月から品質が上がってくる。今日もトマト 1t が1時間で
完売した。
- ・ 果物は南アフリカの輸入が多い。国産品はルアンダ州内がほとんどだが、例外的にト
マトをクワンザ・スルのアグロリーダーから仕入れている（ルアンダ州以外の唯一の
トマト供給社）。バナナとキャベツはクワンザ・スルからも入る。
- ・ 野菜の仕入れは、キャベツは週に2回だが、そのほかの野菜は毎日仕入れる。
- ・ 輸入は南アフリカから週に1回である。空輸と海運を利用し、陸運はしていない。海
運はフルーツが主で3、4週間、空輸はトマトやキャベツが主で2～3日だが、手続き
の関係で輸送日数がかさみ、空港で腐ってしまうこともある。



JUMBO 店内



野菜売場



コメの売場

会議、面談、視察メモ

(アンゴラ/民間/スーパー)

5月23日(月) Nosso Super (国が設立したスーパーマーケット) 訪問記録

面接者 : Ms. Josirene Ferrari (オデブレヒト社からの出向)

日時 : 2011年5月23日 15:20~16:40

面談者 : 苗村、大谷、通訳 Carlos

- ・ Nosso Super は流通促進プログラム (PRESILD) のサブプロジェクトのひとつで、国の計画の下に設立されたスーパーマーケットである。経営はブラジルのオデブレヒト社の下、独立経営を行っていた。だが、今年政府が方針を変更したため、アンゴラ政府の指導下に入り、現在政府の指示を待っているところである。
- ・ プロジェクト開始時は、全国で月に 500 万ドルの売上があったが、現在は 200 万ドルまで落ち込んでいる。2009 年に政府が NossoSuper 事業への出資を停止してから経営が悪化した。
- ・ 現在も、国からの資金援助は受けていない。(上記の 2009 年の出資の停止はオデブレヒト社へのマネジメント費用の支払い停止だと思われる)。政府は、NossoSuper 事業は続けるが資金投入はしないと通達している。
- ・ アンゴラ国内 18 県すべてに店舗を構えているが、県によって経営状況は異なる。地方では青空市場が農産物小売の場として強い。Nosso Super はルアンダに 10 店、地方に 19 店の計 29 店、Poupa La (Nosso Super より小型の食品雑貨店) はルアンダに 16 店、地方に 1 店の計 17 店がある。Nosso Super と Poupa La の合計が 46 店舗である。
- ・ ルアンダとロビトに専用の流通センター (Centro de Distribuicao : CD) があるが、現在稼働しているのはルアンダの CD のみである。当初の計画では、すべての農産物をいったん CD に集めて各店舗に配送する予定であった。CD 内には常温倉庫と 3 つの冷蔵設備 (Cool、Cold、Freeze) がある。
- ・ 以前は、農産物を直接農家から集めていたが、主に 2 つの問題がみられた。①供給量の少なさ、②道路アクセスの 2 つである。以前はウアンボ州、ウイジ州に直接トラックを送って農産物を集めていた。たとえば、パイナップルは 1 日 700 個の需要がある。しかし、パイナップルを集荷するにはトラックを生産地を送るのに 1 日、農家から集荷するのに 2 日、首都に持ってくるのに 4 日と 1 週間かかり、その間にパイナップルが熟しすぎることがあった。
- ・ 農家は生産物に多様性がなく (例えばジャガイモならジャガイモしか生産しない)、市場の需要に対応できていない。

- ・ 現在は、仕入資金がないので買付を行っていない。また、資金的問題のため、本社オフィスも半日のみの勤務になっている。
- ・ 政府の新戦略では、PRESILD の下、農産物流通センター（Centro Logistico de Distribuicao de Mercadorias Agricolas : CLOD）の設立を構想中である。CD は Nosso Super 専用の流通センターだが、CLOD は公開型の流通センターである。CLOD では直接、農家（農協、農家団体含む）と仲買人が取引をできる。ただし、何を販売するかを事前に登録しなくてはならない。CLOD は店舗であり、取引施設であり、保管施設でもある。Nosso Super も仲買人として CLOD で取引し、仕入れたものを CD に搬入する予定である。
- ・ CLOD はルアンダ、ロビト、ウアンボ、マランジェ、ビエの 5 カ所で建設予定である。ルアンダ、ロビトの CLOD はオデブレヒト社が請負って、建設が進んでいたが、政府の指示で工事が中断している。ウアンボ、マランジェ、ビエの建設開始についてはめどが立っていない。
- ・ 日本のコメ・野菜生産事業にはバイヤーとして興味がある。
- ・ （参考）現在、PRESILD の下では 3 つのサブプロジェクトが進行中である：①Nosso Super（オデブレヒト社のマネジメント）②CLOD 建設（オデブレヒト社による建設。運営は PRESILD 事務局が行う予定）③Casa de Alimentos（軍や警察など政府組織への食料配給）



Nosso Super 物流センター



物流センター内部。棚の半分は使用されていない。



Nosso Super 店舗(ルアンダ郊外のViana市)。
どこでも同じデザインと規模



店舗内。生鮮品はほとんどみられない。

会議、面談、視察メモ

(国際機関/FAO)

4月19日(火) FAO/Huambo 面談記録

FAO/Huanda 土地所有についての面談

面接者 : Mr. Francisco Carranza : FAO/Huambo 職員

Mr. Didio Barbota Miguel : FAO/Huambo 職員

日時 : 2011年4月19日(火) 16:00~17:00

面談者 : 毛受、山本、大谷、大里、通訳木村

1. 調査団毛受

- ・ 今回調査の目的を説明し、プロジェクト計画に係る土地(農地)の利用権の手続きについての実態を教示願いたい。

2. Mr. Carranza FAO/Huambo

- ・ 土地は国家が所有する。小農地の伝統的な農民の住む村(Community)について土地利用権が公に発行される。この場合の Community は伝統的村長であるソバ(Soba)の影響力の及ぶ範囲をいう。
- ・ 土地利用法「37条慣習的利用範囲」等には土地の利用権利の保証が規定されている。基本的には土地利用権を証明できない村とその農民の外部からの圧力等に対する行政的・合理的な保護を目的としている。そして土地の境界を明確化する方法としてFAOのプロジェクトとして市民・公民の立ち合いにより確認する参加型手法が確立された。啓発活動にはローカルNGOが担当する。このプロジェクトは2009年9月に終了した。
- ・ 村(Community)の境界設定には、FAO等の支援により土地利用権に関する啓発活動を行ったうえで、以下の項目・手順の書類が作成される。

-村の歴史

-男性、女性及び若者の各グループが作成した地図(ポンチ絵的な地図)

-村の組織構造

-村の全員認識の書類

-GPSでの村の境界の明確化

これを関係者として国家地理院(IGCA)、農業関係機関、都市計画を管轄する機関、ADRA(NGO)、CARITAS(NGO)そして村長(Soba)が立ち合い、また住民にはこの手法の利点と守る義務を説明し納得を得る。このとき使用権の有効期限は60年であることの理解を得る。

- ・ この土地利用法は 5 年ほど前から農村部で実行されている。これを土地利用法に正式な手法として盛り込むことを 2009 年 9 月、当時の法務大臣に提案し承諾を得ていたが、これが正式に制度化する前にその大臣が退任してしまった。今の大臣の動きは不明瞭である。
- ・ この手法の維持には州政府、Municipality レベルの人材育成が必要だがあまり進んでいない。
- ・ 村の内部での土地の利用権については伝統的に村長 (Soba) が管理・調整している。何代かにわたり伝統的に使用している土地が利用権となっている。村内の新たな土地を利用するときは Soba の認証を得る必要がある。Soba の地位は世襲で引き継がれ、Soba の後任者 (通常長男) は若いときから役割を Soba から教育されている。
- ・ 村の土地使用料・税金については無料であるが、今後の課題でもある。
- ・ 民間開発での土地利用についての手続き等は別項目に示してある (その説明パンフレットを受領)。
- ・ プロジェクト開発については村長と相談する必要がある。村長と村民が相談する。最終的には村長が決定する。

会議、面談、視察メモ

(国際機関/FAO)

4月29日(金) FAO/Luanda との面談記録

FAO、Luanda 面談

面接者：Mr. Mamoudou Diallo ; FAO アンゴラ代表

Mr. Paulo G. Vicente ; 同上副代表

日時：2011年4月29(火) 15:00~16:45

面談者：毛受、山本、大谷、大里、通訳木村

1. 毛受

- ・今回調査団アンゴラ訪問の目的と、調査団は既に現地調査としてウアンボとビエの両州を視察したこと、ウアンボでは FAO の出先事務所を訪問して土地の権利について話をもったこと、FAO の農民学校 (Farmer Field School : FFS) のプログラムを現地で知ったことなどを説明した。

2. Diallo 所長

- ・まず FAO ルアンダでの組織を紹介する。事務所は総勢 14 名、FAO の各種プログラム (Program) をサポートする農業関連技術者のほか、事務部門が 7 名いる。
- ・この FAO の年間予算は 1,600 万ドルであり、すべての州でまた特にウアンボ及びビエ州での活動が多い。
- ・この国では 12 の program を抱えており、食料安全、農業組織育成、土地法の整備、家畜衛生支援、キャッサバ生産支援、海苔生産支援があり、ローマ本部ほか、ガーナのアフリカ地域事務所、ジンバブエの南部アフリカ地域事務所等からの国際専門家派遣、人材派遣などの活動を行っている。
- ・アンゴラに対しては従来から FAO が独自の予算で実施している Program があり、これの継続した技術支援を通して、アンゴラが実施する bilateral や multilateral によるドナー資金プロジェクトの効率的な活動ができるような指導・支援を行っている。この時専門家がいなるときには代役に技術者の派遣協力を行うこともある。FAO 資金の供出には日本も多く協力している。
- ・FAO の技術協力には予算の限度があるが、緊急時の対応に FAO の予算を支出することもある。この FAO の活動には 4 つのレベルでアンゴラ農業省を支援している。①農業・林業・畜産業の戦略・政策づくりとその評価、②プロジェクトの形成、③FAO が有する世界的ネットワークを利用して各種情報を収集し農業分野の統計データを提供、④人材育成 (特定テーマについての海外専門家による技術移転が効果的にできるような環

境整備を含む)。

- ・ FAO の使命は情報を提供することであり、加盟国日本との交流も行う。この国で実施している農民学校 (FFS)、土地問題 (Terre Program) についての情報も提供できる。一方ドナーが計画や実施しているこの国での情報も関心があり、協力することによって両者の活動が効率的になる。この FAO は農業省の建物内にあり、そこでの交流が物理的に容易であり、これもあって農業省との関係もうまくいっている。
- ・ (FFS の質問に対して) 特定の集落を選び、参加型手法によりそこでの小農の営農強化に役立たせるうえでの現状を分析し課題・問題を抽出する。そして Community 内の Leader になりそうな人を選び彼を教育する。この Leader を通して、公演・デモ農業を実施して一つ一つの課題・問題を解決していく。このとき EDA と協力して Leader の育成と農家の組織化も図る。その内容は、技術移転のほか、問題の認識・選択、経済性を考慮したうえでの対処策の検討、効率性への配慮など自分でも解決できる力の養成を行う。
- ・ 例えば、農家集落に道路がなく容易に農産物が市場に持ち出せない場合に、直接道路問題を取り上げるのではなく、農産物のストック・加工で農産物を長く維持できるような、間接的な方法で解決対応策を考えさせるなどである。
- ・ 識字ができない人にはその教育サポートもする。営農作業として単に化学肥料による施肥の技術を教えるだけでなくそれに替わる堆肥の利用、マメ科作物導入による土壌改良の手法などの指導・教育を行う (この Program の報告書はポルトガル語であるが、後に mail で調査団に送信するとのこと)。
- ・ (ウアンボ州での土地問題を FAO が取り上げた理由についての質問に対して) ウイラ州に続いてウアンボ州に FAO 関係者を駐在させ土地収用問題に関する調査・支援を行った。基本的にはアンゴラ政府からの要請に基づいているが、ウアンボ州は (反政府の基地があるなど) 内戦の影響が大きく、土地の利用者の system に係る例が多かった。また同州は農村地方部としては人口密度が最も高い州であり、この問題の取り扱いが他州へ与える影響が高いと認識された。1985 年ごろのドナーによるこの国の援助に係る round-table が実施されたが、貧困者が多くいて深刻な食糧安全の不安定な農業生産地区であったアンゴラ中央部から始めた。また、ドナーの多くは支援を分散させないようにもした。これ等の状況からウアンボ州での活動はインパクトがあると考えられた。
- ・ (農業灌漑事業では国が事業地区を整備したあと、営利追求の会社となる SOPIR が運営・維持管理を行う。この場合、その事業に組み込まれた community への影響についてどのように考えるかの質問に対して) FAO は小農を対象に支援する機関であり、営利企業の係る事項については SOPIR に聞くとよい。
- ・ 時間的な都合で今回はこれまでとしたいが、調査団にはどのようにも協力するので必要な際は e-mail などでも連絡願いたい。そのときの話題も記すように願いたい。

会議、面談、視察メモ

(国際機関/世銀)

5月3日(火) 世界銀行 MOSAP コーディネーターとの面談記録

世界銀行 MOSAP (Market-Oriented Smallholder Agriculture Project)

面接者 : Sr. Henrique P. A. Primo, Coordenador do MOSAP, 921-031309

Sr. Sebastião Gomes, Consultor Contabrista, 924245816, 914378851,
negomes50@yahoo.com.br

日時 : 2011年5月3日(火) 12:50~14:45

面談者 : 毛受、山本、大谷、大里、東専門家、通訳木村、通訳 Carlos

1. 毛受

- ・ 今回調査団アンゴラ訪問の目的と調査団は既に現地調査として、ウアンボとビエの両州を視察したことを報告した。

2. MOSAP 説明 (Primo コーディネーター)

- ・ MOSAP はマランジェ州 5 郡、ウアンボ州 3 郡、ビエ州 4 郡の合計 3 州 12 郡で実施予定のプロジェクトである。
- ・ 初年度は活動のインパクトを最大限にするために各州 2 郡の計 6 郡で活動を始める。これらの 2 郡は対象地区のなかでも農民の組織化の進んでいるところを選定した。ビエ州はカタボラ郡、カマクパ郡、ウアンボ州は Mungo 郡、Londumbali 郡、マランジェ州は Cacusso 郡、Cukalama 郡である。
- ・ このプロジェクトは小農を対象としている。まず、①人材育成研修を実施し、②農家のニーズを特定したうえで活動案を作成し、③その案が世銀に受理されれば、活動資金を融資する。活動内容は生産から加工、流通までの農産物の生産チェーンすべてが対象になる。
- ・ MOSAP の最終目標は農家の経済的自立である。MOSAP の達成目標は 4 年間 (進行状況によって 6 年間に延長) 12 万 6,000 世帯に研修を実施することである。このうち、内戦の影響が最もあったビエ州が 5 万世帯を占める。
- ・ 出資は世銀が 8,000 万ドル [Appraisal Report では 3,000 万ドル]、IFAD が 800 万ドルのローン、日本のみが無償で 400 万ドル出しているが、無償は人材育成・研修のみに用途が限定されている。アンゴラ政府も多少負担する。
- ・ 2010 年 10 月によりやくプロジェクトが開始し、4 年間の活動期間の予定であるが、経過をみつつ 6 年間に延長する予定である。もともと 6 年間の予定で予算が組まれている。

る。

- ・ 現在、実際に出資されているのは日本の無償分だけなので、研修の入札が行われているのみである。人材育成の実施費の 39%はアンゴラ政府がもつことになっているが、まだ拠出されていない。今年の 6 月ごろに資金調達ができる予定である。
- ・ 次の作期前（雨期前）の 2011 年の 8 月までに研修を修了し、8 月以降、小農の活動に対する融資を開始する予定である。今のところ計画どおに進んでいる。
- ・ 研修は NGO と契約して実施する予定である。現在、入札している NGO は Africare、ADRA-Angola、Development Workshop である。研修の内容が MOSAP のマニュアルに沿っているかを確認し、現在、世銀本部の承認を待っているところである。
- ・ 研修内容は識字教育、組織化、経理、MOSAP 活動案の作成方法などで、対象は小農のほか、IDA の技術者、地元の商店主などである。商店などを含めるのは流通チェーン全体を対象分野としてとらえているからである。期間としては 2、3 日でできるものを考えている。
- ・ NGO の役割は生産者の訓練、活動案作成の補助が主になる。各活動の実施者は農民である。流通分野の活動では、その分野の経験のある NGO との協力、スーパーマーケットや仲買人とのミーティングや見本市開催などが想定される。
- ・ 活動案の提案者は基本的に人材育成研修を受けた農家 3 名以上のグループに限定されている。また、活動内容はそれぞれの郡の基本方針に沿うものである必要がある。活動案はまず EDA に提出され、郡の委員会で選考が行われる。選考を通ると州政府の MOSAP の担当に提出される、州では経済担当の副知事が主査となる委員会で審査が行われる。2 万ドルの融資までは州レベルで融資を決定できる。2 万ドルを超える融資は農業省官房長が主査となる委員会で審査する。郡の基本方針に合致していることが明瞭であれば、州レベルでは副知事を含まない IDA 州事務所長、州農業局長等による簡易委員会での審査も可能となる。
- ・ 融資の内容としては、倉庫や冷蔵施設などの保管設備、簡易橋梁の建設への融資も可能である。輸送費に対する融資も可能だが、実際にできるかどうかは定かでない。
- ・ 基本的に融資は農民に対するローンである。返済金をコミュニティ管理のファンドにしたいと考えている（インフラ整備に関しては、農家は労働力の提供で貢献するとの発言もあり、必ずしも全額返済するとは限らないようである）。
- ・ 世銀の別のプロジェクト PMER[PNER?] では三次道路の整備が可能である。農家の負担はなく、返済はアンゴラ政府によって行われる。
- ・ 融資のお金が直接農家にわたることはない。活動にかかわる資機材や工事等の経費は州の MOSAP に請求され、内容の審査が行われたのち、州の MOSAP から支払いが行われる。
- ・ 農産物の主要都市への流通・販売（流通業者への支援等？）は商業省の別のプログラム Programa de Comercio Rural が担当する。これはアンゴラ政府独自のプログラムで

世銀はかかわっていない。

- ・ 2008 年に農家経済についての事前調査を行い、対象地区を選定した。この結果を基に対象地区における更に詳しい基礎調査を行うための入札をしている最中である。
- ・ MOSAP の活動は日本の調査団の目的や重点地区と重なっている。ビエ州はコメの重要性の高い地域で、ウアンボ州は国内で最も野菜生産が盛んな地域である。日本が稲作や野菜の技術支援をし、MOSAP が小農へ融資（2 万ドルから 4 万ドル可能）するという協力が可能である。その調整のために日本に帰ってからの連絡先を知りたい（アンゴラ FO を通して連絡可能なことを伝えた）。また、マランジェ州もコメの生産経験があるので可能性はあると思う。
- ・ 日本が稲作の技術研修をするということだが、研修対象者には研究者だけではなく普及員も含めた方がよいと考える。実際に農家と接するのは普及員である。また、アンゴラの稲作技術は低く、種子やマーケティングも問題になってくるのでその点の配慮が必要。

会議、面談、視察メモ

(国際機関/USAID)

4月11日(月) USAID 訪問記録

面接者 : Ms. Carol Wilson (Chief, Technical Programs), Mr. David Stonehill (Technical Coordinator), Mr. Domingos Menezes (Development Grant Program Manager), Dr. Gastao Lukangu (Agriculture Business Advisor)

日時 : 2011年4月11日(月) 13:00~14:05

面談者 : 毛受、山本、大谷、東調査員、通訳木村

訪問概要

1. 毛受説明

・2010年5月に行った調査から①稲作の個別専門家派遣、②都市近郊園芸の個別専門家派遣、③稲作の研修の3案件がJICAの農業セクターでの支援として挙げられた。稲作研修は既に採択されている。他の2案件とその他の協力可能性を探るために今回の調査団が派遣されている。参考にUSAIDの農業分野での協力について情報を頂けるとありがたい。

2. USAIDの活動の説明 (Ms. Carol Wilson)

・農業分野では主に3つの活動を行っている。①Farmer to Farmer : この活動がメイン、米国から農業技術者を呼んで農家の技術指導。ウアンボで展開。②CLUSAのPROAGRO : ファイナンス(小規模融資)関係。クアンザ・スル州でコーヒーと野菜、果樹、ベンゲラ州でバナナ栽培の品種改良。③ベンゴ州で女性農民の生産性向上 : タマネギ、トマト栽培。小規模灌漑プロジェクトの導入。

・Agricultural-Led Economic Growth and Food Security Programは2010年で最初の活動期間が終了したので、現在、新しい実施パートナーを募集中でプロポーザルの受付をしている。

・上記プログラムの個々の予算は小規模で、昨年度の全体予算は1,200万ドル。議会の決定にもよるが今年度は500万ドル、さらに次年度は300万ドルを追加したい。

・USAIDの農業案件は全体的に小さく、大規模にはならない。米国にとって農業分野は重点支援分野だが、ザンビアなどと比べるとアンゴラは大プロジェクトの対象ではない。

3. 意見交換

・(大谷) 2005年まで実施していたRural Group Enterprise and Agriculture Marketingプログラムでは農家のマーケットリンケージの確立が大コンポーネントのひとつだったが、

現在そのコンポーネントはプログラムに入っていない。その理由は？

→ (Wilson) 理由はいくつかある。政策環境がひとつ。マーケティングより先に生産性の向上が課題であること。また、マーケティングに関してはプライベートセクターが存在しており、彼らが技術をもっていること。この国の道路インフラはひどく、例えばベンゲラで完璧なトマトを作ったとしても、運搬段階でだめになってしまう。電気などを含めてこの国の基礎インフラはマーケティングをするには不十分である。USAID の活動パートナーもベンゴなど都市へのアクセスの良い場所で活動している。だが、アンゴラ政府は設備投資のための大規模ローンの借り入れをしているので（交通インフラが）改善される可能性はある。

→ (Wilson) 大規模スーパーマーケットの Shoprite の報告書によると、彼は独自のワールドチェーン網をつくってナミビアからトラックで商品を運ぶらしい。

・ (Wilson) コーヒー関連の事業もある。だが、小規模でコーヒー組合をパートナーとして普及もやっている。

・ (東) シェブロン の BFA の状況は？

→ (Domingos) シェブロン の活動は電気関係のもので、電気へのアクセス状況と電気ニーズを調査し、Main Phone Stand を提供するものである。

→ (東) ProAgro の方はどうか？

→ (Domingo) ベンゲラ のバナナ生産で 300 万ドルを農協支援に充ててキャパシティビルディングなどを行っている。クレジット関連では 400 万ドルを充てて、マイクロクレジットの貸し付けの 25% 米国が保障する形で貸付リスクを下げ、商業銀行の小規模融資を促進している。現在のところ未払いなどは発生しておらず、リスクはないといえる。

4. Farmer to Farmer Program 説明 (担当 Dr. Gastao)

・ USAID がオウス Organization と呼んでいるパートナー団体、例えば農協 (Cooperatives, Association)、アグリビジネス団体、食料加工団体などを対象に、彼らのニーズを明らかにし、支援を行っている。ウアンボ州、ベンゲラ州、クアンザ・スル州で農協 (Cooperative) と活動している。農業研究院 (IIA) や IDA もサポートの対象である。米国から技術者 (経験豊富な農家等) を招へいして農家の指導をする。例えば、作物多様化の一環として、オレンジの苗を作って販売する指導をし、ウィラ州などで販売する。また、農業経営でも専門家を呼んだ。

(調査団のプロジェクトサイトへの訪問について、便宜を図ってもらうこととなった。)

5. 情報提供

・ (Wilson) 昨年 (2010 年)、米国の専門家 Dr. ジョン・ミラー氏がアンゴラ政府への提言をまとめたペーパーがあるので提供する。このペーパーは 2010 年 9 月ごろにアンゴラ政府に提出したが、まだ公式な回答はない。

・ (Wilson) USAID は国家レベルでは、IIA、IDA、コーヒー研究院 (INCA)、州レベルの IDA、郡 (Municipal) レベルでは EDA などと活動している。

・ (Wilson) アンゴラ農業省の能力に関しては、一言で言うのは難しい。さまざまな環境要因がある。例えば、①強いトップダウン構造で変化を好まない、②給料以外の活動資金がないという資金的問題 (ドナーの援助がなければ業務ができない)、③生産志向でマーケティングの視点が少ない: インセンティブ形成が成されない、市場がない、加工施設、電気供給問題などさまざまな要素がからんでいる。

・ (山本) 他のアフリカ諸国ではミレニアム・チャレンジ・アカウントが実施されているが、アンゴラではどうか?

→ (Wilson) アンゴラでは行われていない。

・ (東) USAID の予算は保健分野が一番だが、農業の割合はどうなっているか?

→ (Wilson) 農業関連の予算は多い。経済分野の予算のなかで一番多いのは農業関連である。ガバナンスや教育関係の予算が減少傾向にあるのに対し、農業の予算は伸びている。

・ (Wilson) ベンゴ州で展開している米国協同組合連盟 (Cooperative League of the USA : CLUSA) の活動は、南アフリカの NGO と実施している。大学と協力した Natural Plant Program で有機農産物を生産し、収入向上をめざす活動である。有機コーヒー栽培もやっていたと思う。

・ (Wilson) アンゴラではグリーンベルト構想があり、現在デモンストレーションを行っている最中である。商業省のプログラムだったと思う。農業省が生産性向上、農業省がプロモーションを担当するので、重複する部分はあると思う。

・ (Gastao) Farmer to Farmer プログラムの対象の農協 (Cooperative) はウアンボ州のエクーニャの近く。

・ (Wilson) 地雷に関しては活動上あまり問題にならない。皆、地雷がどこにあるかよく知っている。

・ (毛受) JICA は昨年 (2010 年) 5 月の調査から、稲作と灌漑リハビリ等に支援の可能性があるとみている。この点について何か情報はるか?

→ (Gastao) 植民地時代はコメを大規模栽培していたが、現在は小規模で、河川沿いで栽培されている。農業省はコメの大規模栽培に強い興味があるようだ。

・ (Wilson) 活動地域の選定については、CLUSA は特定の生産物の Value Chain に焦点を当てている。ほかにも活動の可能性やポテンシャル、生産作物、インフラの状態などが判断要素になる。多くの NGO が、貧困が問題となっている中央部 (Central area)、中南部 (Central South) で活動している。

会議、面談、視察メモ

(国際機関/IFAD)

4月27日(水) IFAD ファシリテーター面談

面接者：Mr. Fernando Pacheco, Project Facilitator for Angola, Eastern & Southern Africa Division, Programme Management Department

日時：2011年4月27日(水) 17:30~19:15

面談者：毛受、山本、大谷、大里、東専門家、通訳木村

・Pacheco氏はウアンボの Jose Eduardo dos Santos 大学農学部を1974年に卒業した Agronomist で、農業省、計画省に勤務し、マランジェ州の農業局長などを務めた。その後、NGOである ADRA-Angola を立ち上げ、2003年からは個人コンサルをしている。省庁、州政府、世銀などがクライアント。IFADのファシリテーターは非常勤だが、アンゴラ国内では Pacheco氏が唯一の IFAD スタッフである。

・IFADはアンゴラで今までに①マランジェ州、ウイジ州、クワンザ・ノルテ州でキャッサバ・サツマイモの栽培を対象とした食料プロジェクト、②マランジェ州で試験場の建設プロジェクト、③ザイーレ州で小規模漁民支援の農業プロジェクトを実施してきた。

・現在は世銀の MOSAP (Market Oriented Smallholder Agriculture Project) にかかわっている。この事業には日本が400万ドルの贈与、IFAD (800万ドル)、世銀がローンを提供し、実施費の一部をアンゴラ政府が負担している。この事業はアンゴラ政府と世銀の交渉に5年かかり、昨年ようやく実施の見込みが出ていた。

・MOSAPの企画には Pacheco氏も参加した。小農のマーケットアクセスを確保する良いプロジェクトである。

・800万ドル融資している MOSAP の実施が停滞しているため、IFADは MOSAP 以外のプロジェクトを立ち上げるのが難しい。

・(毛受) アンゴラ政府のコメプロジェクトへの興味はどの程度か? →コメには興味がある。それと同時に農業全体にも興味がある。

・国家予算内で農業の割合は減少傾向にある。2009年にアンゴラ政府は商業銀行の農業融資を促進するために、3億5,000万ドルの保証(Guarantee)を出した。この保証により通常20%(変動あり)の利子を7~8%に下げる。この3億5,000万ドルの内訳は2億が投資(まだ始まっていない)、1億5,000万ドルが農業クレジット(2010/2011作期から始まった)に回され商業銀行が自分で運用する。2億ドルの投資は本来石油の売上5%を基金にしてアンゴラ開発銀行が運用する予定だったが、2008年に石油の売上の一部が基金に入ったのを最後に入金が進んでいない。2008年度を最後に融資も止まっていた。

・農業向けのクレジットを整理すると以下の3つになる。①マイクロクレジット：上限300ドルの小規模融資。IDAが融資手続きをサポートし Banco Sol がメインとなって運用する。②農業クレジット：上記の1億5,000万ドルを元手にした農業セクター対象の融資。上限5,000ドル ③アンゴラ開発銀行の投資クレジット：大規模農家を対象としており50万ドル程度の融資が可能

・(毛受)灌漑のマスタープランの状況は？ → 農業省水利総局が担当だが、彼らが扱うには大規模すぎる。実際、灌漑施設が機能しているのは全国でも6、7カ所で、それらも1割程度しか機能していない。これらは中国のクレジットラインを資金に建設された。だが、プロジェクトデザインの良くない灌漑計画もあり、例えば3,000万ドルをかけて建設した灌漑施設の稼働に必要な電力が確保されておらず韓国がクレジットラインで追加支援を決定したものもある。また、農業は灌漑整備だけで改善するものではなく、種子や肥料といった投入財や技術革新が必要となる。

・灌漑施設の管理は Sopir が持株会社となって資金を民間から調達する予定だが、民間はほとんど興味をもっていない。

・MOSAPの計画のなかでは農家から近郊のマーケットまでの中間輸送手段の補助は組み込まれているが、大都市への大規模輸送は民間の役割と考えられている。徐々に生産が上がれば輸送も改善され、ハイパースーパーマーケットなどが興味をもつだろうと考えている。ただし、MOSAPは商業省との調整がうまく進んでいないため、民間輸送業者の育成はほとんど進んでいない。

・アンゴラには輸送業者などへの補助金の制度はない。ただし、MOSAPには農業機材の提供に関するコンポーネントが含まれており、この制度を利用して車両の申請は可能だと考えられる。ただし、機材をレンタル制にしてリボルビングファンドをつくりたいアンゴラ政府とファンド形成にかかわりたくない世銀の間で調整がついていない。

・MOSAPのなかには品質管理とパッキングのコンポーネントはある。

・商業省の地域流通商業プログラム (Programa de Comercio Rural) は MOSAP とシナジー効果をもつ平行プログラムだが、こちらもほとんど動いていない。

・農業省もサイロ、加工場などの建設計画があるが、これも並行する関連事業との調整が不十分。

・日本がアンゴラでコメのプロジェクトをやる際に重要なのは、①アンゴラ政府の機関を通して実施すること、②小規模農民が自身で維持できる適正な規模の開発とし、技術的にも複雑でないものとする。決して最初から大規模に始めてはいけない。ただし、開発調査のようなやり方は、アンゴラ政府の説得に苦勞するだろう。アンゴラ政府は試験的なプロジェクトを嫌い、すぐに成果の出ることを好む。ブラジル研究機関 EMBRAPA もこの点が理解されないのでアンゴラ政府との調整がうまくいっていない。

・(OFF-Record 発言) アンゴラ政府は小農の可能性についてほとんど期待しておらず、農業プロジェクトはブラジルのような大規模なものしか成功しないと思っている。だが、大

規模プロジェクトは時間と投入が大きく、しかも実施中のものもほとんどうまくいっていない。そのため政府はPPP（Public-Private Partnership）に移行しているがこれもうまくいかないだろう。

・アンゴラには多くの小農がおり、適正技術や投入財へのサポート（技術、種、簡易灌漑施設、病虫害防除、マーケティング）があれば発展の可能性は十分ある。

会議、面談、視察メモ

(国際ボランティア)

4月18日(月) CNFA (Citizenship Network of Foreign Affairs) 視察

CNFA : Citizenship Network of Foreign Affairs 訪問 (USAID の Farmer to Farmer プログラムの実施団体)

面接者 : Mr. Chipilica Barbosa, Country Director

Mr. Luciano Silva, Project Coordinator, CNFA

日時 : 2011年4月18日(月) 15:40~16:30

面談者 : 毛受、大里、山本、大谷、通訳木村、通訳 Carlos

訪問概要

1. Farmer to Farmer プログラムの説明 (Mr. Barbosa)

・実施機関である CNFA は Country Director とプロジェクトコーディネーターがウアンボとルアンダにそれぞれ1名ずついる。2009年から活動を開始し、予算はすべて USAID が負担している。

・2009年はベンゲラ州、クアンザ・スル州、ウアンボ州で活動。ベンゲラとクアンザ・スルでは CLUSA (米国協同組合連盟) と活動。ほかにも World Vision や AGRA (アフリカ緑の革命のための同盟) などの NGO とも協力して活動を維持している。ビエ州での活動についても準備中である。

・農業の商業化 (Commercialization) を目的としており、園芸作物とマメ類の2つのバリューチェーンに焦点を絞っている。野菜に注目するのは高価値作物であり、短期間での収入向上が期待できること、マメ類に注目するのは主要タンパク源として住民の栄養改善に役立つとともに換金作物であることから収入向上が期待できるからである。

・活動パートナーを Host と呼んでおり、主に農協 (Cooperative) である。IIA、IDA、大学の農学部とも協力関係にある。Host の選定基準は、①地方政府に認定された Association または農協であること、②組織の理事会がボランティア要請などの書類等の作成能力があることなどが挙げられる。2~3 の組織代表者と面談を行い、団体の評価やニーズ調査、書類作成を通して host の選定を行う。要請書はワシントンに送られ、ボランティアのリクルートに使用される。

・活動内容の決定の過程では、まず候補のアセスメントと評価 (団体概要、生産物、マーケットアクセス等) とニーズの調査を行う。これをホームオフィスに回し、彼らが適切なコンサルタントを探す。現地に派遣される米国人専門家はすべてボランティアである。派遣日数は15日で、この期間内に準備、活動実施、報告書作成がすべて含まれる。1カ所に

大体 3～5 名のボランティアを派遣し、同じ人物が 2～3 回繰り返される。基本的な活動は技術支援であり、資金的な援助は行っていない。

・活動内容は①生産性向上と②農業の商業化の 2 つである。特に商業化に関しては、普通農家は Selective な（規格に基づいた）農産物販売を行っておらず不利な取引をしている。活動では、農家に Selective な販売、Financial Tool や Cost-Benefit 分析の指導も行っている。対象農家のなかには Shoprite と直接取引を始めた者もいる（Caala Municipality の Mr. Barat）。

・連携しているワールドビジョンは農業マーケティングのほかに教育事業などの活動も行っている。対象作物はジャガイモ、マメ、ニンジンであり、担当はブラジル人の Mr. Lima である。

会議、面談、視察メモ

(国際ボランティア)

4月21日(木) The Halo Trust と面談

面接者 : Mr. Avreio Lose Chuculia Chefe de Base Huambo (所長)

Ms. Marie Demulier Data & Donor Liaison Officer

日時 : 2011年4月21日(木) 12:00~13:30

面談者 : 毛受、山本、大谷、大里、通訳木村、通訳 Carlos

面談概要

所長 :

The Halo Trust に 13 年所属して、アンゴラの地雷除去活動に従事している。地雷除去の体験もしている。本基地はウアンボを対象に行っている。Bie 州は Bie の基地が活動している。本部事務所はルアンダにあり、Bie 州、Huambo 州、Benguela 州、Huila 州、Kuando Kuando Kubango 州で活動している。

現時点では、Huambo 州では 3 カ所で行っている。2007 年までは 21 チームあったが、現在は 7 チーム。資金不足により縮小した。かつて日本の支援もあった。

Chicala Thilohanga はウアンボから 42km の所で、3 チームが地雷処理活動を行っている。64km 離れた Sambo コミューンでも 2 チームが活動している。19km 離れたカリコケ村はかつて軍の基地だったところで、現在、アンゴラテレビ、ラジオのアンテナがある。

活動範囲が広い。避難していた農民が戻り耕作しているところがあるが、地雷源に近いところもある。機械を使って、2 チームが活動している。ウアンボは大分改善された。1995 年から活動を始め、386 カ所の地雷源のうち 228 カ所を除去した。調査の結果地雷の存在が認められず、地雷源としてキャンセルされた地区もある。疑いがあったが、その情報が疑わしいケースなど。また、住民が見つけて Halo Trust に連絡してきて処理する場合もある。

疑いがあるところは少数で地雷源の近くで活動している住民もいる。立ち入り禁止の区域には立ち入らないよう住民には啓発している。全部で 11 の Municipality のうち 10Municipality で地雷除去を行った。モンゴではまだ地雷の存在が確認できるので再調査の必要性がある。調査団を送る計画があるが、資金不足で人員が不足している。Chicala Thilohanga、Kachiyengo は注意が必要な Municipality である。

Thilohanga は 1998～2002 年の戦闘が激しかったところで、一部エリアの地雷処理を行い住民に引き渡した。Huambo 州内のすべてが地雷の有無がはっきりしているわけではない。地雷源の場所を特定することになっているが、内戦が複雑だったため、埋設パターンが異なり特定が難しい。

MFD (Mine Free District) プロジェクトを 2010 年から立ち上げている。地雷除去が済んだエリアを特定し、地雷なしの証明書を発行する方針である。活動の流れは次のとおりである。地雷源調査と啓発活動を行う。住民から聞き取り調査をして地雷の有無の情報を収集する。次に地雷の可能性のある場所の実地調査を行う。そして、地雷が発見されれば除去チームを派遣する。例えばチンゲング Municipal では 115 村すべてで聞き取り調査を終了しており、1カ所だけ地雷原が残っていることが分かっている。Chingenge ムニンシパリティの地雷除去対象集落は 115 あったが、1カ所を残し今年 4 月に終わった。ウアンボ州にはまだ地雷源が残っているが、人が不足している。

道路での戦闘が多かったため、他の NGO 等援助が入るためには道路の地雷除去は緊急性が高かったことから、RISK 縮小活動を行っている。道路の復旧が急務であったことから、道路の両サイドは除去していない。よって、道路の両サイドは安全とはいえない。INAD (Angola National Institute for Demining) が道路の両サイドの除去作業を行っている。

HALO TRUST としては資金不足が大きな課題となっている。

年間予算について質問したが、担当が不在ということで返答はなかった。チーム編成については下記のとおりである。

スーパーバイザー1名、
セクションコマンダー1名、
ドライバー1名、
地雷処理スタッフ6名、
看護師2名
計11名

昨年12月までの機材班
スーパーバイザー1名
セクションコマンダー1名
オペレーター2名
ランドローバードライバー1名

トラックドライバー1名
地雷処理スタッフ3名
看護師2名
メカニック1名
計12名

年間3、4件の事故がある。子どもが多い。金属を見つけたときには触らずに、通報するように啓発している。

展示室で地雷や不発弾のサンプルを見せてもらった。さまざまな形、大きさも数cmから50-60cmを超えるものまで種類が多く、生産国もさまざまである。



Halo Trust Huambo 事務所



処理地雷の展示

